

農林水産物・食品の輸出の促進に関する 令和4年度補正予算

農林水産物・食品輸出本部

農林水産物・食品輸出本部関係省庁による農林水産物・食品の輸出関連予算（令和4年度補正予算）

5兆円目標の実現に向け、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等を支援します。

（農林水産物・食品輸出本部 本部員）農林水産大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、復興大臣

1 品目別輸出目標の達成に向けた海外での販売力の強化

- ・ マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業（農林水産省）
- ・ 輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策（農林水産省）
- ・ 中小企業生産性革命推進事業（ものづくり・商業・サービス補助金：グローバル市場開拓枠のうち、海外市場開拓（JAPANブランド）類型）（経済産業省）
- ・ 海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業（経済産業省）

2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする事業者の後押し

- ・ グローバル産地づくり緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 加工食品クラスター緊急対策支援事業（農林水産省）
- ・ 農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策（農林水産省）
- ・ 輸出物流構築緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業（農林水産省）
- ・ 日本産酒類海外展開支援事業費補助金等（財務省）
- ・ 特定農林水産物・食品輸出促進港湾形成事業（国土交通省）

3 政府一体となった輸出の障害の克服等

- ・ 輸出環境整備緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業（農林水産省）
- ・ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策（農林水産省）
- ・ 農産物等輸出拡大施設整備事業（農林水産省）
- ・ 水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞（農林水産省）
- ・ 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（農林水産省）
- ・ 木材製品等の輸出支援対策（農林水産省）

5兆円目標に向けた更なる輸出拡大を目指す

1 品目別輸出目標の達成に向けた 官民一体となった海外での販売力の強化

マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業

【令和4年度補正予算額 7,600百万円】

<対策のポイント>

円安による外需の拡大を最大限に活用し、2025年2兆円の目標を前倒しで達成できるよう、品目団体によるオールジャパンの輸出力強化、JETROによる輸出事業者サポート、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、日本食・食文化の魅力発信等を行い、輸出の体制強化を加速化します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 品目団体輸出力強化緊急支援事業

4,201百万円

新たに制度化した認定品目団体等が、オールジャパンで行う輸出課題の解決や販路拡大等、早急な業界全体の輸出力強化に向けて行う取組を支援します。

2. 戦略的輸出拡大サポート緊急対策事業

2,749百万円

JETROやJFOODOの活動として実施される以下の取組を支援します。

- ① JETROによる、海外見本市への出展、サンプル展示ショールームの設置等、輸出事業者サポートの強化、民間事業者等による海外販路開拓・拡大の取組の支援に加え、現地小売店等と連携した商談会を支援します。
- ② JFOODOによる、円安を契機に更なる市場拡大が見込まれる国・地域における重点的・戦略的プロモーションを集中的に支援する他、日本産食材サポーター店等を活用した食文化情報発信の取組を支援します。

3. コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業

240百万円

品目団体や輸出支援プラットフォームと連携した、戦略的輸出事業者による日本産コメ・コメ加工品の海外需要開拓・プロモーションを支援します。

4. インバウンド等への食文化発信等を通じた輸出促進支援事業

410百万円

インバウンド消費と輸出の相乗効果の促進に必要な以下の取組を実施します。

- ① インバウンド訪日外国人等への輸出につながるプロモーションを支援します。
- ② 海外の著名料理人やメディア等を活用し日本産食材の情報発信を実施します。
- ③ 異分野の体験と連携した魅力ある地域の食体験プランの作成等を支援します。

品目団体の輸出力強化緊急支援



海外バイヤーとの商談

JETROによる輸出総合サポート



海外見本市への出展

JFOODOによるプロモーション



メディア関係者等を対象としたPRイベント

コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策



炊飯実演によるプロモーション

インバウンド等への食文化発信

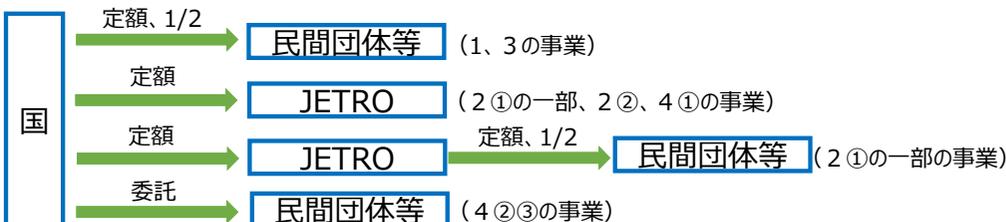


日本産食材に関する情報発信



食体験コンテンツの造成

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1、2、4①②の事業) 輸出・国際局輸出企画課 (03-3502-3408)
 (3の事業) 農産局農産政策部企画課 (03-6738-6069)
 (4③の事業) 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2012)

輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策

【令和4年度補正予算額 1,178百万円】

<対策のポイント>

主要な輸出先国・地域において、輸出支援プラットフォームによる現地で輸出事業者を専門的かつ継続的に支援する体制及び規制等への対応を強化するとともに、**食品事業者の海外展開、水産バリューチェーン関係者のモデル的な商流・物流構築の取組**等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 輸出支援プラットフォーム体制強化事業

671百万円

主要な輸出先国・地域において、在外公館やJETRO海外事務所等を主な構成員とした**輸出支援プラットフォームを設置・運営**し、現地の規制やニーズの情報発信、現地主導での商流開拓等の取組を通じて、現地の**輸出事業者を支援する体制を強化**します。

2. 輸出先国・地域における規制等への対応の強化事業

90百万円

現地コンサルタント等の外部知見を活用して、主要な輸出先国・地域における通関、SPS措置、ラベリング、商業慣習等の規制による**非関税障壁等に対応するための専門的な活動を強化**します。

3. 海外向け戦略的サプライチェーン構築推進事業

167百万円

コンソーシアム（事業共同体）を形成して実施する国内と有望な海外市場への物流・商流づくりなどの**戦略的サプライチェーンを構築**するための海外展開の取組を支援します。

4. 海外展開ハンズオン支援事業

70百万円

食品事業者等の海外展開を加速化するため、**中小機構を通じた経営戦略・事業計画策定**等を支援します。

5. 水産物輸出拡大連携推進事業

180百万円

生産・加工・流通・輸出等の**水産バリューチェーン関係者が連携**して国際マーケットに通用する**モデル的な商流・物流の構築**の取組を支援します。

【1. プラットフォーム体制の強化】



【2. 規制対応強化】



【3. サプライチェーン構築支援】



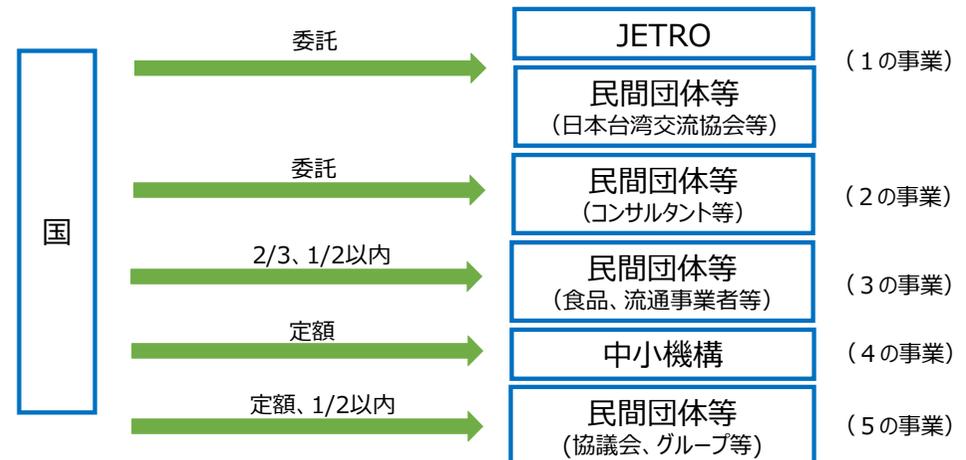
【4. 海外展開ハンズオン支援】



【5. 水産物輸出拡大連携支援】



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1、2、3、4の事業）輸出・国際局国際地域課（03-3502-8058）
（5の事業）水産庁加工流通課（03-3591-5612）

中小企業生産性革命推進事業

令和4年度補正予算額 **2,000 億円** ※国庫債務負担含め総額4,000億円

- ①中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課
- ②中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課
- ③中小企業庁 経営支援部 経営支援課
- ④中小企業庁 経営支援部 商業課
- ⑤商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- ⑥中小企業庁 事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応に加え、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、海外展開を促すため、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援します。

事業概要

以下の事業を通して、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の成長をト支えます。

①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。
また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。

②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援します。

③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。

④事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）
事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家活用（仲介・フィナンシャルアドバイザー、デューデリジェンス等）の取組、事業承継・引継ぎに関連する廃業費用等を支援します。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

| 国 | 運営費交付金等 | 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 | 定額補助 | 民間団体等 | 補助(1/2, 2/3等) | 中小企業等 | |
|-------------|--|--------------------------------|--|--|--|-------|--|
| | | | | | | | |
| 申請類型 | | 補助上限額 | | 補助率 | | | |
| ものづくり補助金 | ①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠、④グリーン枠、⑤グローバル市場開拓枠 | | ①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組み事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ | ①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3 | | | |
| | 持続化補助金 | ①通常枠、②賃金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠 | ①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ | 2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4 | | | |
| | IT導入補助金 | 通常枠 | A類型 50万円～150万円未満 B類型 150万円～450万円以下 | 50万円～150万円未満 150万円～450万円以下 | 1/2以内 | | |
| | | デジタル化基盤導入枠(インボイス等対応) | デジタル化基盤導入類型 複数社連携基盤導入類型 | 【会計・受発注・決済・ECソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円 (1)デジタル化基盤導入類型の対象経費（上記同様） (2)消費動向等分析経費（上記(1)以外の経費）：50万円×参画事業者数 補助上限：(1)+(2)で3,000万円、補助率：2/3以内 (3)事務費・専門家費：補助上限：200万円、補助率：2/3以内 | 【会計・受発注・決済・ECソフト】：①3/4以内、②2/3以内 【PC・タブレット等】：1/2以内 【レジ・券売機】：1/2以内 | | |
| | セキュリティ対策推進枠 | | 5～100万円 | | 1/2以内 | | |
| 事業承継・引継ぎ補助金 | 経営革新 | ①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型 | ～800万円 | | 1/2～2/3 | | |
| | 専門家活用 | ①買い手支援型 ②売り手支援型 | ～600万円 | | 1/2～2/3 | | |
| | 廃業・再チャレンジ | | ～150万円 | | 2/3 | | |

成果目標

- 【ものづくり補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。
- ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が年率平均1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標達成事業者割合65%以上
- 【持続化補助金】事業終了後1年で、以下の達成を目指します。
- ・販路開拓につながった事業者の割合を80%以上
- 【IT導入補助金】事業終了後3年で、以下の達成を目指します。
- ・補助事業者全体の労働生産性が年率平均3%以上向上
- 【事業承継・引継ぎ補助金】以下の達成を目指します。
- ・（経営革新事業）について、事業終了後5年経過後の経常利益の上昇率を5%以上
 - ・（専門家活用事業）を契機に事業引継ぎに着手した事業者の成約率40%以上

海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業

令和4年度補正予算額 **190 億円**

事業の内容

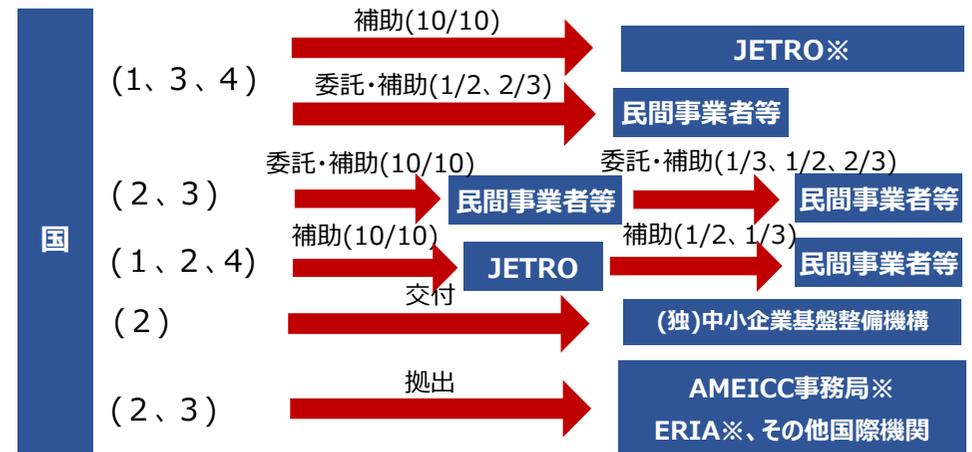
事業目的

米中対立の構造化、ロシアによるウクライナ侵攻、食糧・エネルギー等の価格高騰によるサプライチェーンの混乱等で国際情勢が揺れ動く中、円安の環境を利用して、日本企業の海外市場開拓・輸出の拡大、対日直接投資・インバウンドの促進等を支援することを目的とします。

事業概要

- (1) 中堅・中小企業の海外市場開拓支援
輸出に向けた商品開発や、商圏拡大に向けたオンライン展示会への出展支援や伴走型支援の拡充、地域商社の輸出力強化等を実施する。
- (2) 社会課題解決スタートアップ（SU）等の海外市場開拓支援
インド太平洋地域への展開を目指す日系SU等に対し、現地企業とのネットワーキングから実証事業まで一貫支援を行う等社会課題解決型海外展開を促進する。
- (3) 有志国間の信頼できるサプライチェーン（SC）への参画支援
中堅・中小企業等によるグローバルSCへの参画を促すため、企業間のデータ共有・連携基盤の構築や貿易手続円滑化、東アジア・アセアン経済研究センターへの新たな拠点設置、海外人材の獲得・育成、人権含む企業の人材育成等を支援する。
- (4) 対日直接投資・インバウンドの促進支援
水際措置緩和に伴う開国プロモーションの展開、海外企業トップ等の日本への招聘及び協業候補とのマッチング等を支援することにより、対日直接投資を後押しする。また、国内外のQRコード統一規格の連携を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※JETRO：独立行政法人日本貿易振興機構
AMEICC：日ASEAN経済産業協力委員会
ERIA：東アジア・アセアン経済研究センター

成果目標

政府目標「2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする」に貢献します。
政府目標「対日直接投資残高を2030年に80兆円と倍増する」に貢献します。

2 マーケットインの発想で 輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し

グローバル産地づくり緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 1,695百万円】

<対策のポイント>

輸出向け生産の拡大に向けた大ロット輸出産地の形成、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を活用し輸出スタートアップの掘り起こしやその伴走支援を行うとともに、更なる輸出拡大に向けて品目別の状況に応じた取組等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年度まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト

550百万円

都道府県やJAが先導し、輸出支援PF等との連携の下、重点品目の生産を大ロット化し、流通コスト低減も図る輸出産地のモデル形成を支援します。

2. GFPコミュニティ構築支援加速化対策

290百万円

輸出に新たに取組むスタートアップへの訪問診断等のきめ細かな伴走支援等を実施します。

3. 品目等の課題に応じた取組支援

855百万円

品目特有の緊急課題への対応を支援します。

- ① 加工食品クラスター緊急対策支援事業
- ② 青果物輸出産地体制強化加速化事業
- ③ JAS等の国際標準化に対する支援・JAS商標登録出願等業務
- ④ 有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業等
- ⑤ 水産エコラベル認証取得支援事業

1、2. GFP関連事業



大ロット生産に向けた新たな栽培方法の導入実証



GFP事務局による伴走支援

3. 品目等の課題に応じた取組支援

<地域の特色ある加工食品の輸出支援>

コンサルタント、商社等が連携し、新規販路開拓、規制・ニーズに対応する商品開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備等を支援

<輸出先国の規制等に対応した青果物の輸出産地体制強化への支援>

輸出先国の残留農薬基準等の規制に対応した生産体制や品質保持のための流通体制の強化、ロットの確保等に向けた複数産地と輸出事業者による取組を支援

<JAS等の国際標準化への支援・JAS商標登録>

JAS等の国際標準化を加速化するための活動支援や、酒類等について追加的なJASマークの商標登録出願等を実施

<有機JAS認証、GAP等認証取得等への支援等>

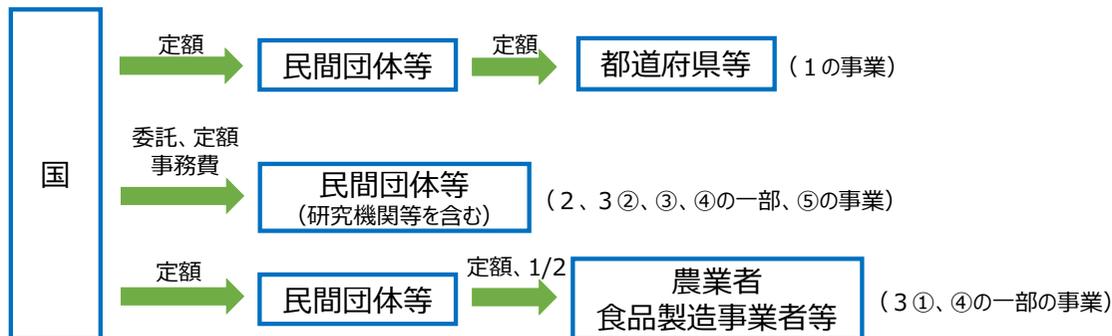
有機JAS認証、GAP等認証の取得や輸出向け商談等の取組、生産工程管理ツールの導入等を支援

<水産エコラベル認証取得への支援>

水産エコラベル認証取得の促進に向け、審査の事前準備となるコンサルティングの実施に係る取組を支援

【お問い合わせ先】 輸出・国際局輸出支援課 (03-6744-2398)

<事業の流れ>



加工食品クラスター緊急対策支援事業

【令和4年度補正予算額 650百万円】

<対策のポイント>

食品産業は、農林水産物を加工し付加価値を付け、毎日の食卓に並ぶ食品を供給する不可欠な産業であるとともに、**地域経済や雇用を支え**、同時に**日本の食文化を守る**ために重要です。しかしながら、今後、**人口減少により市場の喪失**に直面するために**輸出を一つの成長戦略**にする必要はあるものの、食品事業者の大半を占める中小企業単独では輸出のノウハウも人材も無く、海外市場獲得のチャンスを逃しています。本事業では、**地域の魅力ある食品の関係者が連携する輸出取組**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 加工食品のPR、実証試験、輸出人材育成等

加工食品の輸出について、新規開拓・商流拡大に向けたPRや実証試験、また、規制・ニーズに対応する商品の開発・改良、人材育成に係る費用を支援。さらには、輸出人材の育成を支援。

2. 輸出先国の規制等に適合した商品開発・改良のために必要な機械の改良・開発等

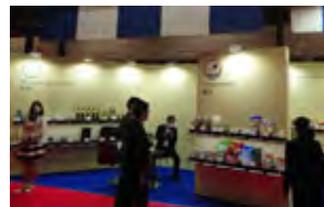
規制・ニーズ等に対応する新商品の開発・改良、大ロット製造のために必要な施設整備に係る費用を支援。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

PR・実証試験・輸出人材育成等



展示会への参加



実証試験



海外プロモーション

機器の改良・開発等



規制に対応した商品開発



海外印字ラインの改良



大ロット製造施設整備

農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策

【令和4年度補正予算額 5,000百万円】

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者や、農林漁業・食品産業の大幅な生産性向上等に資する技術の開発・導入を行うアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する円滑な資金供給を図る必要があります。このため、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法（投資円滑化法）に基づき、国の承認を受けた民間の投資主体に対し、日本政策金融公庫を通じた出資による支援を行います。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出拡大（2兆円〔2025年度まで〕、5兆円〔2030年度まで〕）

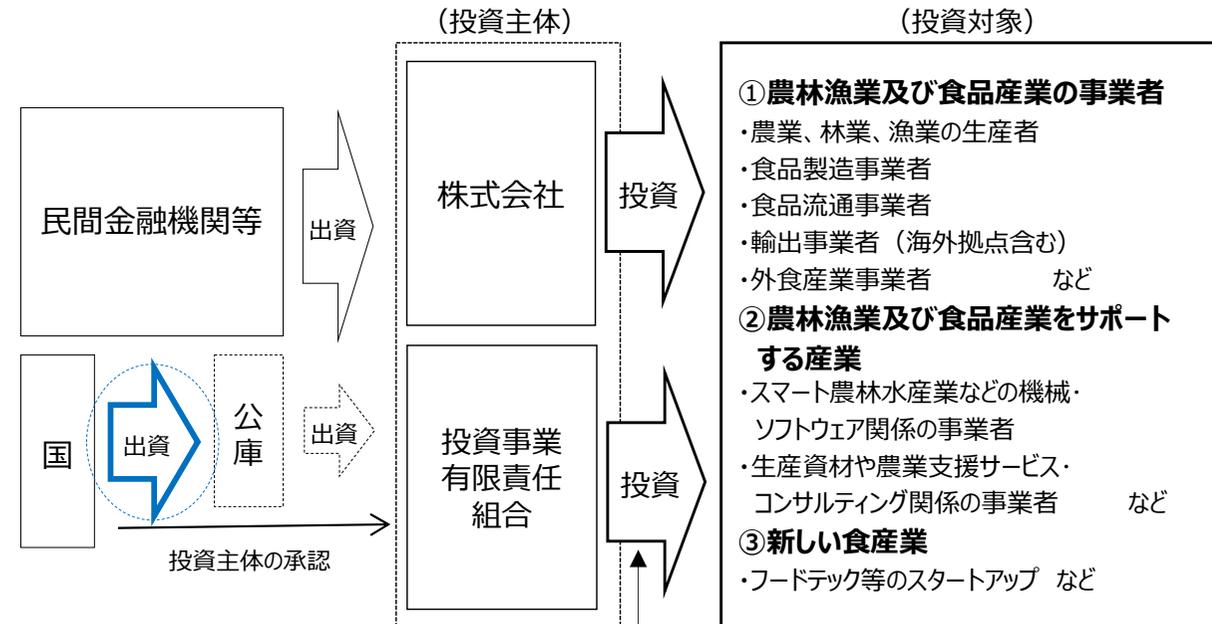
<事業の内容>

<事業イメージ>

日本政策金融公庫への出資金

5,000百万円

日本政策金融公庫が、輸出に取り組む農林漁業者・食品産業事業者やアグリ・フードテックのスタートアップ等に対する投資事業を行う民間の投資主体（投資円滑化法に基づき、国の承認を受けた株式会社又は投資事業有限責任組合）に対して出資を行います。



<事業の流れ>



投資事業有限責任組合が行う外国法人に対する投資に関する特例措置

【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課（03-6704-2076）

輸出物流構築緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 500百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による旅客便の減便、国際海上コンテナ輸送の需給逼迫などの国際的な物流環境の変化に伴う課題への対応が急務となっているところ、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、**大ロット・混載促進に向けた経済的かつ安定的な輸出物流ネットワークの構築を支援**します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. 輸出物流ネットワーク構築に向けた環境調査

大ロット化・混載促進に向け、**産地・物流拠点を単位とした、輸出品目・物量、輸出インフラ（空港、港湾、物流施設等）、輸送ルート・輸送手段等の環境調査**及び**ネットワーク形成に向けた関係者の合意形成等**を推進します。

2. 輸出物流構築に向けたモデル実証

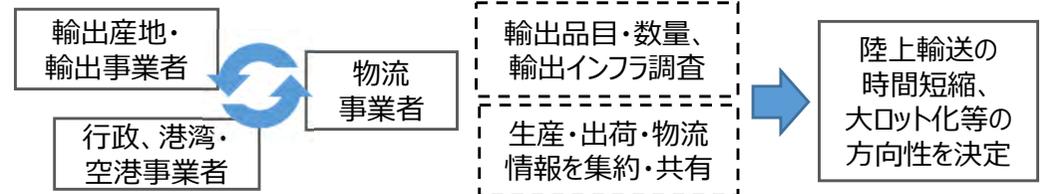
地方の港湾・空港を活用した**最適な物流ルートの確立、大ロット化・混載促進のための拠点確立等**に向けた**モデル実証**を支援します。

3. 輸出物流構築に向けた設備・機器導入

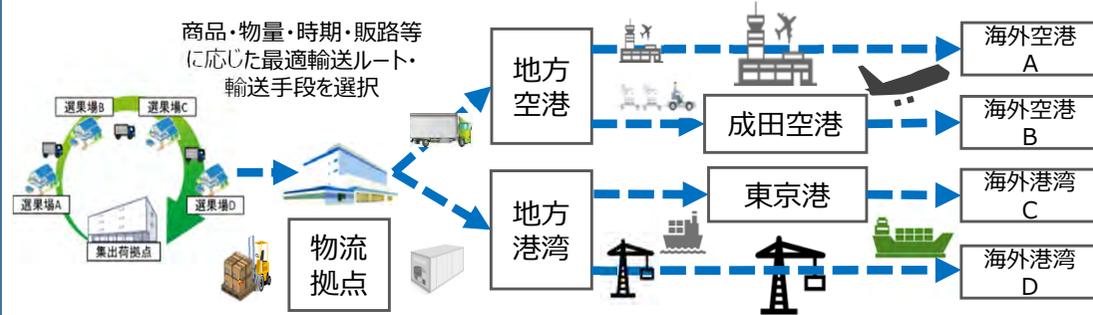
輸出物流の構築に向け、**安定的かつ低コストなコールドチェーンを実現するための冷蔵設備やリーファーコンテナ、デジタル化や業務の自動化・省力化に必要な設備・機器のリースによる導入**を支援します。

<事業イメージ>

ネットワーク構築に向けた環境調査



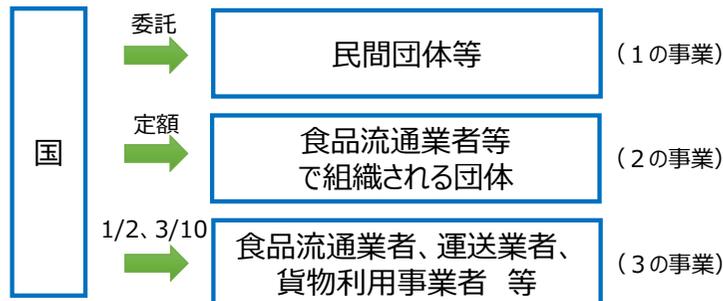
輸出物流構築に向けたモデル実証



輸出物流構築に向けた設備・機器導入



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-3502-5741）

畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業

【令和4年度補正予算額 2,218百万円】

<対策のポイント>

2030年の農林水産物・食品輸出目標5兆円の達成に向け、**畜産農家・食肉処理施設等・輸出事業者が連携し、生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制（コンソーシアム）**の取組を更に加速化するため、**コンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、プロモーション、輸出先国の求めに応えるための取組に加え、新たなコンソーシアムの育成等を支援**します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

1. コンソーシアムの設立・運営支援事業

産地の畜産農家、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組む**コンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援**します。

2. 輸出先国の基準に対応するためのコンソーシアムの取組等支援事業

① 動物福祉対応及び血斑発生低減に向けた取組への支援

生産農場や食肉処理施設における**牛への頭絡装着の普及・定着**及び米国等向けの食肉処理施設における**血斑発生低減に向けた試験的取組や設備の改良、導入を支援**します。

② 鶏肉のサルモネラ低減に向けた対応への支援

シンガポール等向けの食鳥処理施設や生産農場における**サルモネラ低減のための取組を支援**します。

3. 新たなコンソーシアムの育成支援事業

輸出戦略上のターゲット国・地域への輸出を計画する産地が、本格的な輸出に先駆けて行う、**コンソーシアムの設立や具体的な商流の構築等に向けたマーケット調査や試験輸出等の取組を支援**します。

4. 市場ニーズに対応するためのコンソーシアムの取組支援事業

輸出先国やマーケットの求める条件下での**畜産物の品質保持・流通方法に係る試験・実証の取組を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. コンソーシアムの設立・運営



2. 輸出先国の求めに応えるためのコンソーシアムの取組

① 動物福祉対応及び血斑発生の低減



3. 新たなコンソーシアムの育成



【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)
牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

令和4年度第二次補正予算(酒類業振興関係) 【13.2億円】

「総合経済対策」に基づき、農林水産物・食品の輸出額を「2025年までに2兆円」とする目標の前倒し達成に向けて、近時の円安を生かし、酒類事業者の海外展開等を支援。

海外展開・酒蔵ツーリズム補助金 (7億円)

- 酒類事業者の海外展開やインバウンド需要獲得を後押しするため、酒類事業者が行う以下の取組に対し、補助金を交付。
 - ① 海外向け商品の開発や海外におけるプロモーション活動等の海外展開の取組
 - ② 酒蔵自体の観光化や、地域での酒蔵ツーリズムプランの企画
 - ③ 上記取組について複数の酒類事業者と共同で推進する取組



《海外でのプロモーション活動》



《酒蔵ツーリズム》

海外での日本産酒類のPR・商談会の実施(6.2億円)

- 日本産酒類の需要拡大や海外販路拡大のため、以下の取組を実施。
 - ① 海外の日本食レストランにおいて、レストラン関係者向けに日本産酒類の特徴(伝統的酒造り文化の魅力を含む)を説明するセミナーを開催
レストラン関係者と日本の酒類事業者が参加する商談会を開催
 - ② 現地スーパーマーケットの日本食コーナーにおいて、日本産酒類の試飲スペースを設置
他の店舗も含め、スーパーマーケットと日本の酒類事業者が参加する商談会を開催 等



《レストランセミナー》



《海外スーパーの日本食コーナー》

3 省庁の垣根を超えた 政府一体となった輸出の障害の克服等

輸出環境整備緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 948百万円】

<対策のポイント>

5兆円目標の実現に向け、輸出先国から求められる規制への対応等の輸出のハードルの中でも特に緊急的な対応が必要な取組を支援します。

<事業目標>

- 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

輸出先国の規制に対応した畜水産物のモニタリング検査や残留農薬基準値設定の申請等を支援するほか、海外における品種登録出願や模倣品対策を実施

1. 国として対応すべき輸出環境の整備

321百万円

国に対して求められている緊急的な輸出環境の整備に必要な以下の取組を実施します。

- ① 畜水産物モニタリング検査等に係る体制整備と検査
- ② 輸出証明書の発給等体制強化

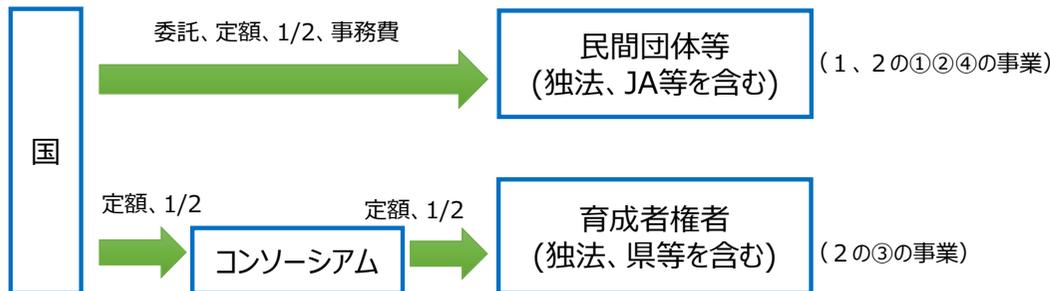
2. 規制に対応したオールジャパンとしての取組

627百万円

輸出先国が求める食品安全規制等に対応するために必要な以下の取組を支援します。

- ① インポートトランス申請
- ② コメ・コメ加工品の輸出に必要な規制対応等
- ③ 植物品種等海外流出防止
- ④ 海外模倣品対策

<事業の流れ>



<事業イメージ>



畜水産物モニタリング検査等



輸出証明書の発給体制強化



インポートトランス申請に対する支援



精米輸出用のくん蒸等の規制対応に対する支援



海外での品種登録の支援 (無断栽培の防止)



【市場の監視・調査】

海外模倣品対策

【お問い合わせ先】
(1、2の①、②の事業)
(2の③、④の事業)

輸出・国際局輸出支援課 (03-6744-2398)
知的財産課 (03-6738-6169)

食品産業の国際競争力強化緊急対策事業

【令和4年度補正予算額 396百万円】

<対策のポイント>

加工食品の国際標準化対応や我が国の規格認証の普及、先端技術の活用等、輸出先国のニーズへの対応を強化し、加工食品等の輸出拡大を図るため、食品産業の課題解決の取組を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 加工食品国際標準化緊急対策

食品添加物の代替利用を促す**早見表の作成等**や、包材等の開発（国際標準化）を支援することで、加工食品の輸出を促進します。

2. JAS・JFSの普及対策事業

① 有機JAS普及対策

有機JAS制度の運用改善効果を実証するため、将来の輸出拡大に向けたステップとして**有機JAS認証取得予定者等の認証取得**を支援します。

② 日本発食品安全マネジメント規格の普及対策

JFS規格の認証取得への導入となる**各種研修の実施**、JFS規格のモデル認証取得や取得ノウハウ等の**情報発信**を支援します。

3. 食品産業労働生産性向上技術導入実証事業

食品産業の国際競争力の強化に向け、**AI、ロボット、IoT等を活用した自動化技術等**を実際の現場にモデル的に導入、実証する取組や、先端技術の**低コスト化**や**小型化に関する改良**の取組を支援します。また、これらの取組の成果を研修会の開催等により**食品業界全体に普及させる**取組を支援します。

4. フードテックビジネス実証支援事業

食品産業の国際競争力の強化に向け、**フードテック等**を活用し、**国内外のニーズ**に対応する**ビジネスモデルの実証**を支援します。また、これらの実証の成果の横展開を図るための**情報発信**等の取組を支援します。

<加工食品の国際標準化>

◆ 輸出先国における加工食品の規制への対応が必要



<有機JASの普及対策>

グループで有機JAS認証



売り先を確保して有機JAS認証



<日本発食品安全マネジメント規格の普及対策>



<生産性向上技術の導入>

先端技術を活用した生産性向上支援



<フードテックビジネスの実証支援>



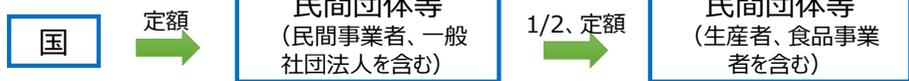
昆虫を活用した国産飼料

・環境負荷の低減など、国内外のニーズに対応
・食料安全保障に貢献

【お問い合わせ先】

(1～3の事業) 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)
(4の事業) 企画グループ (03-6744-2352)

<事業の流れ>



食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策

【令和4年度補正予算額 6,000百万円】

<対策のポイント>

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーシャ等）に対応した**施設の新設及び改修**、**機器の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）**及び**改修**、**機器の整備に係る経費**を支援します。

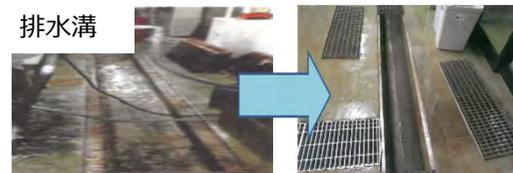
- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備

2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサルティング費用等の経費**（効果促進事業）を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



排水溝

施設の衛生管理の強化に対応する排水溝、床、壁等の改修



厳密な温度管理に対応する急速冷凍庫等の導入



空気を經由した汚染を防止する設備（パーティション）の導入



製造ラインにおいて添加物混入を回避する輸出専用ミキサーの導入

農産物等輸出拡大施設整備事業

【令和4年度補正予算額 5,000百万円】

<対策のポイント>

国産農産物等の輸出の拡大に必要な**集出荷貯蔵施設・処理加工施設等の産地基幹施設**や**コールドチェーン対応卸売市場施設等の整備**を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

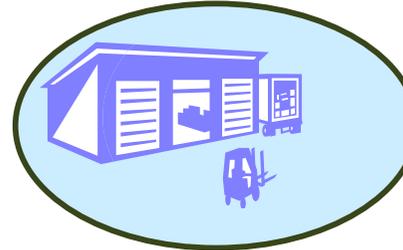
1. 輸出対応型施設の整備

「強い農林水産業」の構築に向け、国産農産物等の輸出促進の取組に必要な**輸出対応型の集出荷貯蔵施設や処理加工施設等の整備**を支援します。

2. 輸出促進に繋がる卸売市場等の整備

生鮮食料品等の輸出促進を図るため、**輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設**や**輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備**を支援します。

長期間の品質維持を可能とする処理・加工施設（CA貯蔵※施設等）



長期間品質を維持することで、輸出先国の需要時期に合わせた供給を可能とする青果物の長期保存体制を構築

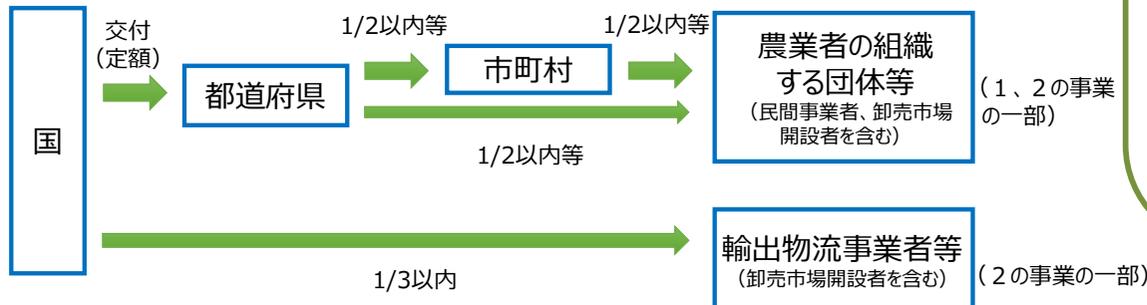
※ 貯蔵庫内の酸素の減少や低温管理等により、貯蔵青果物の呼吸を極力低減することで、青果物に含まれる成分の減耗を防止し、食味や食感を長期間維持する貯蔵方法

コールドチェーン対応卸売市場施設



高度な温度管理が可能な施設を整備することで、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムを確保

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】（1の事業）農産局総務課生産推進室（03-3502-5945）
（2の事業）大臣官房新事業・食品産業部食品流通課（03-6744-2059）

水産物輸出促進緊急基盤整備事業 <公共>

【令和4年度補正予算額 4,000百万円】

<対策のポイント>

水産物の更なる輸出拡大に向けて、産地における輸出促進の取組と連携しつつ、**大規模な水産物流通・生産の拠点における集出荷機能の強化や輸出ポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産、養殖水産物の生産機能の強化等**を推進します。

<事業目標>

水産物輸出額の拡大（5,568億円 [令和7年度まで]）

<事業の内容>

1. 大規模流通拠点の集出荷機能の強化及び輸出対象水産物の増産

大規模流通拠点（特定第3種漁港等）において、輸出先国・地域が求める衛生管理基準等に適合した**集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等**の一体的整備を推進します。また、輸出のポテンシャルの高い沿岸性資源等の回復・増産を図るため、**水産動植物の生息環境を改善する魚礁や藻場等の漁場整備**を推進します。

2. 養殖水産物の生産機能の強化

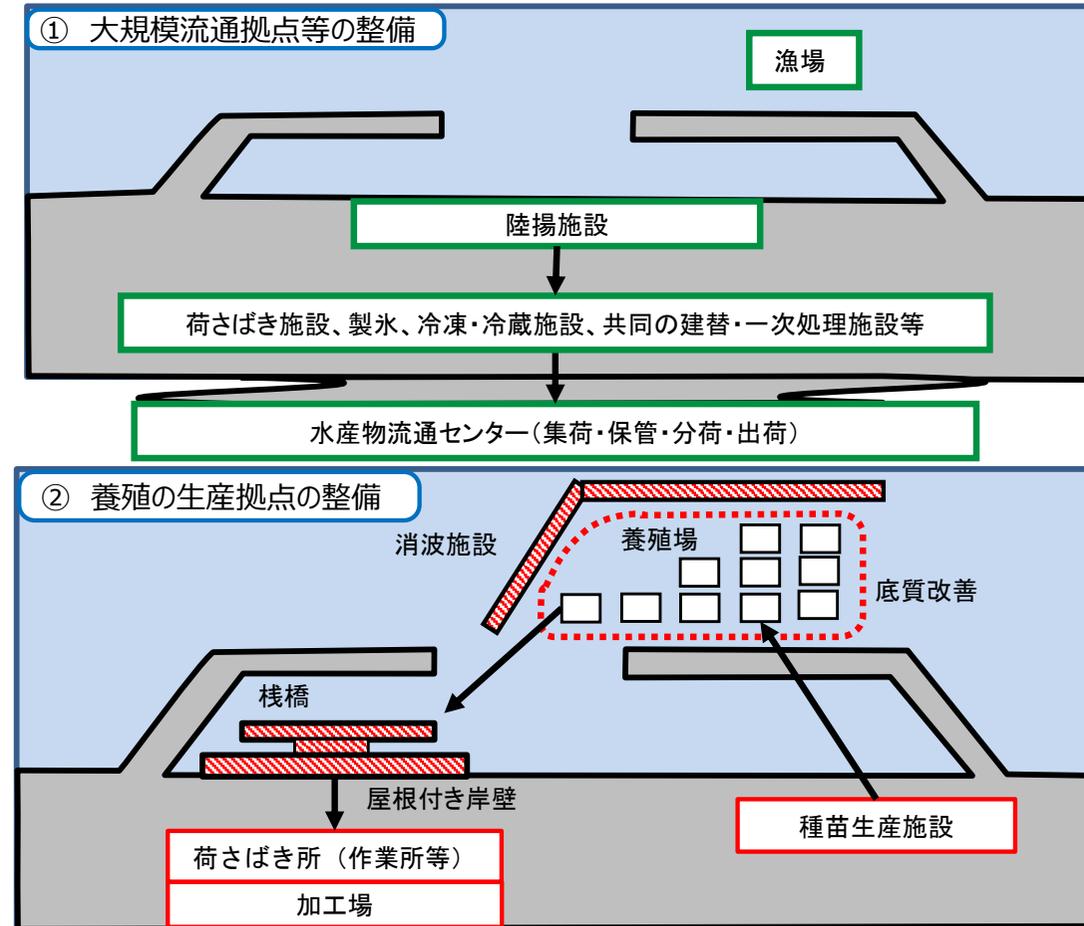
養殖の生産拠点において、輸出先国・地域のニーズが高い水産物の**養殖場及び養殖水産物の流通・加工等に必要な共同利用施設等**の一体的整備を推進します。

<事業の流れ>



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

<事業イメージ>



【お問い合わせ先】水産庁計画課（03-3502-8491）

食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業

【令和4年度補正予算額 7,003百万円】

<対策のポイント>

畜産物の輸出拡大を図るため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者で組織するコンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編等を支援するとともに、輸出対応型畜産物処理加工施設の整備を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業

① 食肉流通構造高度化・輸出拡大推進事業

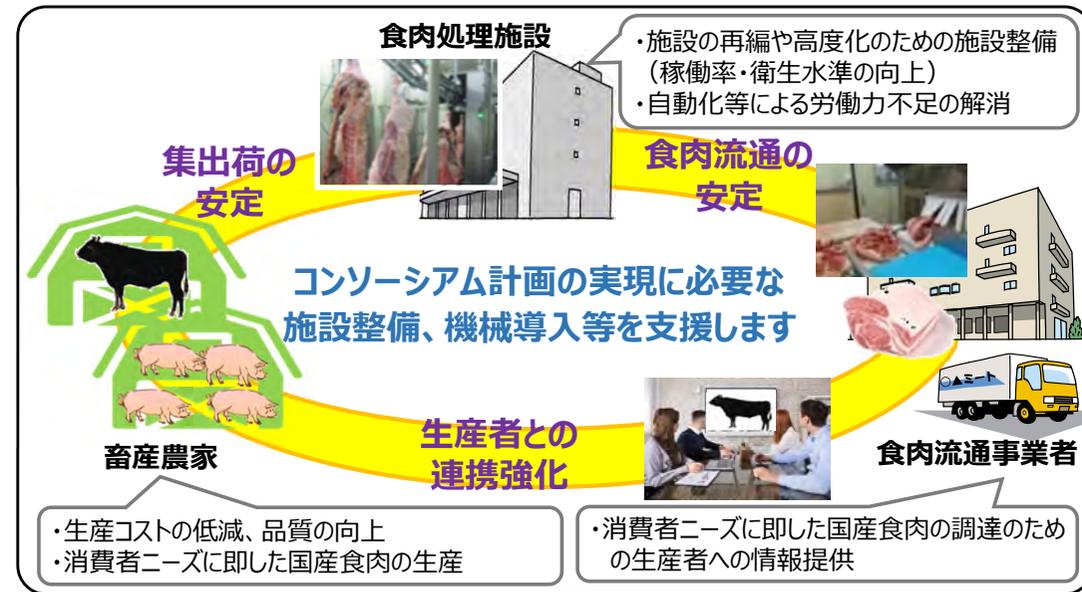
畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るための5か年計画（コンソーシアム計画）の策定やその実現に向けた取組を支援します。

② 食肉処理施設の整備

コンソーシアム計画に位置付けられた、食肉処理施設の再編等に必要な施設整備、機械導入等を支援します。

2. 輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業

畜産物の輸出拡大を図るために必要となる畜産物処理加工施設の整備を支援します。



<事業の流れ>



輸出対応型畜産物処理加工施設の整備を支援します

米国、EU等は高い衛生水準（HACCP対応）を要求



【お問い合わせ先】 畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)
牛乳乳製品課 (03-3502-5987)

<対策のポイント>
 輸出に向けた木材製品の国際競争力強化のため、輸出先国におけるSNS等を用いたプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応するための性能検証等、特用林産物の販売促進の取組を支援します。また、きのこの知的財産保護に対する取組を支援します。

<事業の内容>

1. 日本産木材製品等の輸出支援対策

① 輸出先国の規格・基準等に対応した性能検証等支援事業

構造材や内装材等の付加価値の高い木材製品の輸出を促進するため、輸出先国のニーズや規格・基準に対応するための性能検証等を支援します。

② 日本産木材製品の輸出拡大支援事業

付加価値の高い木材製品の理解促進を図り、海外販路を拡大するため、ターゲットとする輸出重点国（中国、米国、韓国、台湾）において効果的なSNS等を用いたプロモーション活動を支援します。

③ 特用林産物の販売促進活動

国産特用林産物について、魅力や品質等の理解醸成のために必要な情報発信等の販売促進活動等を支援します。

2. きのこの知的財産保護対策

きのこ品種の育成者権の侵害実態の把握や簡易DNA鑑定技術の対象拡大など水際対策の体制整備を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

輸出先国の規格・基準等に対応した性能検証等支援事業

・輸出先国の規格・基準に対応した性能検証



日本産木材製品の輸出拡大支援事業

・輸出重点国におけるSNS等を用いたプロモーション活動



特用林産物の販売促進活動

・特用林産物の情報発信等の販売促進活動



きのこの知的財産保護対策

・DNA鑑定による海外における育成者権侵害実態の把握
 ・簡易DNA鑑定技術等水際対策の体制整備



[お問い合わせ先]

- (1の①の事業) 林野庁木材産業課 (03-6744-2295)
- (1の②の事業) 林野庁木材利用課 (03-6744-2299)
- (1の③、2の事業) 林野庁経営課 (03-3502-8059)

お問い合わせ先について

1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化

| 事業名 | 担当部署 | お問い合わせ先 |
|---------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業 | 農林水産省輸出・国際局輸出企画課 | 03-3502-3408 |
| 輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策 | 農林水産省輸出・国際局国際地域課 | 03-3502-8058 |
| 中小企業生産性革命推進事業 | 中小企業庁技術・経営革新課 中小企業庁創業・新事業促進課 | 03-3501-1816 03-3501-1767 |
| 海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業 | 経済産業省貿易経済協力局貿易振興課 | 03-3501-6759 |

2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し

| 事業名 | 担当部署 | お問い合わせ先 |
|-------------------------------|-------------------------------|--------------|
| グローバル産地づくり緊急対策事業 | 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 | 03-6744-2398 |
| 加工食品クラスター緊急対策支援事業 | 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 | 03-6744-2068 |
| 農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策 | 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課 | 03-6704-2076 |
| 輸出物流構築緊急対策事業 | 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 | 03-3502-5741 |
| 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 | 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 | 03-3502-5989 |
| 日本産酒類海外展開支援事業費補助金等 | 国税庁酒税課 | 03-3581-4161 |
| 特定農林水産物・食品輸出促進港湾形成事業 | 国土交通省港湾局計画課 | 03-5253-8670 |

3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等

| 事業名 | 担当部署 | お問い合わせ先 |
|---------------------------|---|--|
| 輸出環境整備緊急対策事業 | 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 | 03-6744-2398 |
| 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業 | 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 | 03-6744-7180 |
| 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策 | 農林水産省輸出・国際局輸出支援課 | 03-6744-7184 |
| 農産物等輸出拡大施設整備事業 | 農林水産省農産局総務課生産推進室 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課 | 03-3502-5945 03-6744-2059 |
| 水産物輸出促進緊急基盤整備事業<公共> | 水産庁計画課 | 03-3502-8491 |
| 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業 | 農林水産省畜産局食肉鶏卵課 | 03-3502-5989 |
| 木材製品等の輸出支援対策 | 林野庁木材産業課 林野庁木材利用課 林野庁経営課 | 03-6744-2295 03-6744-2299 03-3502-8059 |